

2022年度収支予算

(正味財産増減予算書)

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

2022年度予算は、経常収益は、証券アナリスト受講料・受験料、IRミーティング等企業負担料を中心に事業収益が前年度予算を154百万円下回る見込みであることから、全体では前年度予算を131百万円下回る見込みである。一方、経常費用は、会場借室料、通信運搬費、租税公課、人件費を中心に前年度予算を103百万円下回る見込みである。この結果、当期経常増減額(評価損益等調整前、以下同じ)は161百万円の経常費用超と、前年度予算(133百万円の経常費用超)に比べ経常費用超幅が28百万円拡大する見込みである。

1. 経常収益

経常収益(1,518百万円)は、証券アナリスト受講料・受験料、IRミーティング等企業負担料を中心に、前年度予算を131百万円下回る見込みである。

(1) 会員収入

会員収入(受取入会金、受取会費、559百万円)は、前年度予算を6百万円上回る見込みである。

(2) 事業収益

事業収益(802百万円)は前年度予算を154百万円下回る見込みである。

すなわち、証券アナリスト受講料(442百万円)は、第1次レベルにおいて、新たなプログラムへの移行措置(受験可能期間を1年延長)に伴い再受講が生じない年に当たることから、前年度予算を84百万円下回る見込みである。また、証券アナリスト受験料(155百万円)も、改定前のプログラムに基づく最後の試験に向けた駆込みでの受験者増を織込んだ前年度予算を57百万円下回る見込みである。さらに、IRミーティング等企業負担料(99百万円)も、足許の実績を踏まえて想定開催件数を前年度予算に比べて引下げたことから、前年度予算を21百万円下回る見込みである。

(3) 受取補助金等

資本市場振興財団からの助成金（8百万円）を前年度予算と同額計上している。

(4) 資金運用収入

資金運用収入（基本財産運用益、特定資産運用益、雑収益＜投資有価証券の配当等＞、149百万円）は、有価証券での運用の増加などから、前年度予算を17百万円上回る見込みである。

2. 経常費用

経常費用（1,680百万円）は、会場借室料、通信運搬費、租税公課、人件費を中心に、前年度予算を103百万円下回る見込みである。

(1) 会場借室料

会場借室料（55百万円）は、試験会場において新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じつつ収容人数を復元するほか、IRミーティング等において借上げ会場を削減することから、前年度予算を30百万円下回る見込みである。

(2) 通信運搬費

通信運搬費（53百万円）は、電子ジャーナルシステムの安定稼働を踏まえ、2022年4月号以降、冊子版のジャーナルの送付を原則停止することから、前年度予算を27百万円下回る見込みである。

(3) 租税公課

租税公課（26百万円）は、消費税を中心に前年度予算を23百万円下回る見込みである。

(4) 人件費

人件費（役員報酬、給与手当、臨時雇賃金、賞与引当金繰入額、退職給付費用、福利厚生費、派遣・委託料、752百万円）は、給与手当を中心に前年度予算を23百万円下回る見込みである。

(5) システム費用

システム費用（電算機事務費、減価償却費＜システム関連が中心＞、252百万円）は、2021年度中の電子ジャーナルシステム、CMA e-Learning シ

システムの稼働などから、全体で前年度予算を 6 百万円上回る見込みである。

(6) 広告宣伝費

広告宣伝費（50 百万円）は、協会・資格の認知度向上に取り組むほか、設立 60 周年に関連した広報の展開などから、前年度予算並みとなる見込みである。なお、広告宣伝費については、協会の収支状況に十分配慮しながら、弾力的な支出ないしは支出の見合わせを行うこととする。

3. 当期経常増減額（評価損益等調整前）

これらの結果、当期経常増減額は 161 百万円の経常費用超と、前年度予算（133 百万円の経常費用超）に比べ経常費用超幅が 28 百万円拡大する見込みである。

以上

2022年度正味財産増減予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:千円)

科 目			2022年度 予算額	2021年度 予算額	予算額増減
	公益目的事業会計	法人会計			
I 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
<経常収益>					
(1)受取入会金	11,720	0	11,720	14,000	△ 2,280
法人会員入会金	0	0	0	50	△ 50
個人会員入会金	11,720	0	11,720	13,950	△ 2,230
(2)受取会費	280,700	266,300	547,000	538,872	8,128
法人会員会費	10,750	10,750	21,500	22,600	△ 1,100
個人会員会費	255,550	255,550	511,100	501,872	9,228
賛助会員会費	14,400	0	14,400	14,400	0
(3)事業収益	802,285	0	802,285	956,244	△ 153,959
証券アナリスト受講料	441,720	0	441,720	526,000	△ 84,280
証券アナリスト受験料	154,600	0	154,600	212,000	△ 57,400
PB受験料	26,300	0	26,300	26,300	0
PB継続学習料	9,900	0	9,900	9,900	0
国際試験登録・受験料	4,432	0	4,432	3,000	1,432
会員補講習・登録・継続料	10,776	0	10,776	10,700	76
基礎講座受講・受験料	9,775	0	9,775	12,500	△ 2,725
対面教育受講料	0	0	0	2,500	△ 2,500
IRミーティング等企業負担料	99,086	0	99,086	120,500	△ 21,414
セミナー・講演会参加料	8,900	0	8,900	1,000	7,900
広告収入・会報購読料	4,000	0	4,000	3,300	700
推奨図書販売代	8,600	0	8,600	10,200	△ 1,600
資料頒布代	4,000	0	4,000	3,037	963
その他収益	20,196	0	20,196	15,307	4,889
(4)受取補助金等(注1)	8,000	0	8,000	8,000	0
受取国庫補助金	0	0	0	0	0
受取民間助成金	8,000	0	8,000	8,000	0
(5)基本財産運用益	60,000	0	60,000	53,411	6,589
基本財産受取利息	12,000	0	12,000	5,830	6,170
基本財産受取配当金	48,000	0	48,000	47,495	505
基本財産有価証券償還益	0	0	0	86	△ 86
(6)特定資産運用益	59,913	6,457	66,370	60,897	5,473
特定資産受取利息	70	0	70	6	64

科目			2022年度 予算額	2021年度 予算額	予算額増減
	公益目的事業会計	法人会計			
特定資産受取配当金	59,843	6,457	66,300	60,891	5,409
(7)為替差益	0	0	0	0	0
(8)雑収益	23,000	0	23,000	18,446	4,554
經常収益計	1,245,618	272,757	1,518,375	1,649,870	△ 131,495
<經常費用>					
出題・採点料	41,200	0	41,200	42,700	△ 1,500
講演・原稿料	89,120	0	89,120	86,280	2,840
研究費・謝礼	46,630	242	46,872	44,820	2,052
旅費交通費	21,400	1,900	23,300	23,140	160
通信運搬費	46,650	6,300	52,950	79,942	△ 26,992
電算機事務費	126,639	37,769	164,408	161,045	3,363
印刷製本費	81,500	1,600	83,100	101,300	△ 18,200
会議費	2,100	100	2,200	1,500	700
図書費	2,320	100	2,420	2,270	150
推奨図書仕入費	7,200	0	7,200	8,300	△ 1,100
消耗什器備品費	5,500	0	5,500	3,700	1,800
消耗品費	1,800	700	2,500	3,300	△ 800
会場借室料	53,900	1,400	55,300	85,100	△ 29,800
賃借料	106,980	5,800	112,780	112,880	△ 100
(うち事務所賃借料)	104,900	5,600	110,500	110,500	0
清掃費	3,000	200	3,200	3,200	0
修繕費	1,000	0	1,000	2,000	△ 1,000
広告宣伝費	50,000	0	50,000	50,080	△ 80
諸会費	12,198	72	12,270	8,940	3,330
支払手数料	26,240	20,539	46,779	40,900	5,879
支払寄付金(注2)	1,950	0	1,950	0	1,950
役員報酬	42,720	8,160	50,880	53,470	△ 2,590
給料手当	378,755	56,723	435,478	453,745	△ 18,267
臨時雇賃金	2,400	0	2,400	3,984	△ 1,584
役員賞与引当金繰入額(注3)	5,670	1,550	7,220	0	7,220
賞与引当金繰入額	46,011	6,595	52,606	64,038	△ 11,432
役員退職給付費用	17,262	4,998	22,260	21,980	280
退職給付費用(注4)	20,019	3,533	23,552	26,055	△ 2,503
福利厚生費	61,510	9,494	71,004	74,913	△ 3,909
派遣・委託料	81,750	4,800	86,550	76,620	9,930
租税公課	25,571	100	25,671	48,277	△ 22,606

科 目			2022年度 予算額	2021年度 予算額	予算額増減
	公益目的事業会計	法人会計			
減価償却費	74,476	13,143	87,619	84,642	2,977
貸倒引当金繰入額	4,000	0	4,000	4,225	△ 225
貸倒損失	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0
雑 費	2,990	2,500	5,490	8,463	△ 2,973
基本財産運用損(償還損)	1,025	0	1,025	1,292	△ 267
経常費用計	1,491,486	188,318	1,679,804	1,783,101	△ 103,297
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 245,868	84,439	△ 161,429	△ 133,231	△ 28,198
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 245,868	84,439	△ 161,429	△ 133,231	△ 28,198
2.経常外増減の部					
<経常外収益>					
経常外収益計	0	0	0	0	0
<経常外費用>					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額			△ 161,429	△ 133,231	△ 28,198
一般正味財産期首残高			-	-	-
一般正味財産期末残高			-	-	-

(注1) 前年度まで「(4)受取助成金」と表示し、その内訳として「資本市場振興財団助成金」(今年度の「受取民間助成金」)のみ設けていた。

(注2) 前年度まで「雑費」に含めて計上していた。

(注3) 前年度まで「賞与引当金繰入額」に含めて計上していた。

(注4) 前年度まで「職員退職給付費用」と表示していた。